

持続社会 貢献探る

県地域営農法人協従業員ら対象に研修会

役割や心構え 再確認

県地域営農法人協議会は17日、加盟する法人で働く従業員や構成員を対象に山形市のJA研修所で研修会を開いた。法人の代表らを含めて約40人が参加し、地域営農法人が持続可能な地域社会の実現に向けて果たすべき役割などを再確認した。

JAグループ山形地域の「中核として常に地域貢献を担い手サポートセンターの担当者は、協同や共益、公益の価値を重んじ、持続的な地域社会を目指すJAグループの理念を示した上で、地域営農法人には多様な担い手

が風通しの良い職場をつくり、組織の力になるとして、「コミュニケーションの大切さを訴えた。寒河江市の佃四季ふぁーむ社長の土屋喜彦さんは人材育成に触れ、「一つの部門や作業を任せるとやりたいことを自由にやらせる。個性に合わせ、役割を与えることが大事」と指摘した。また、「先輩や地域の



地域営農法人で働く誇りや心構えなどを確認する参加者

農業者にかわいがられること。できないことより、どうすればできるのかを考える。自分が見据えたゴールを常に忘れた。白鷹町の農事組合法人

「サンファームしらたか」に農家出身外から就職した片山祥平さんは「おいしく、誇りを持って農産物を生産し、もうける。当たり前のことだが、それがなかなか難しい」とした上で「まずは目標をつくること。そうすれば自分が今、何をすべきかが見えてくる」とアドバイスした。参加者はこの後、グループに分かれ、「農業人として目指す姿」をテーマに意見交換した。県地域営農法人協議会は、自らの経営力強化と地域社会への貢献を目指し、2016年3月に発足した。現在、会員数は165。総経営面積は県内耕地面積の約1割を占めている。